

市内中小企業動向調査報告

(平成31年4月～令和元年6月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成31年4月～令和元年6月 (年4回実施 令和元年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和元年7月1日 (月) |

概況

～製造業の景況感は、前回に引き続き悪化するも、雇用や設備投資については依然として堅調な動きが見られる。～

平成31年4月～令和元年6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業509社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)30となった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は、前回調査よりそれぞれ12ポイント、13ポイント悪化した。一方で設備投資については、今期に実績があった企業は25%と前回調査より1%増加し、来期(令和元年7月～12月)に計画があるとした企業は32%と同じく前回調査より2%増加した。また、雇用人員DI(前年同期比)は前回調査より3ポイント増加し、(+)8となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査と横ばいの(-)9となった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査より悪化し、「収益状況」DI(前年同期比)は1ポイント改善した。

市内中小企業の景況感は、製造業において悪化し、非製造業においては横ばいという結果となった。

一方で景気の見通しについては、受注の減少が続いていることや米中貿易摩擦を始めとした海外経済の動向等に対する懸念があり、今後も注視が必要である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

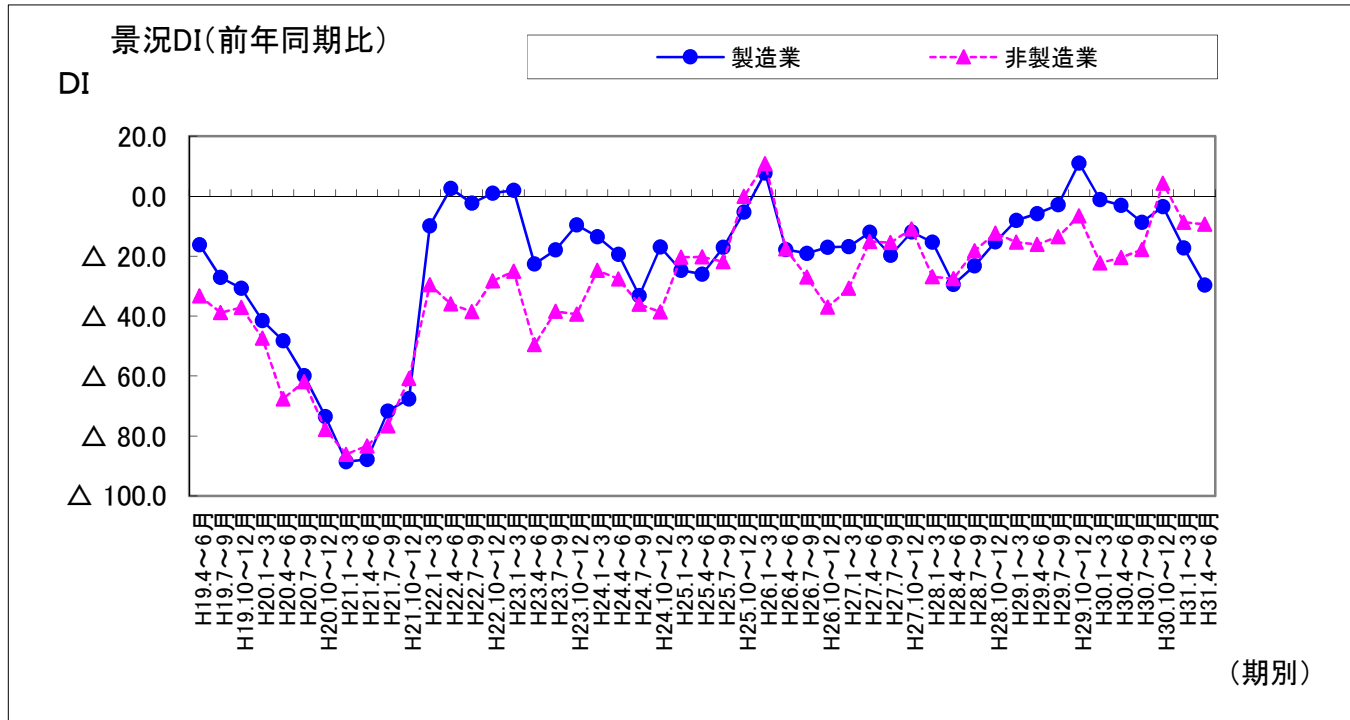
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)30となった。

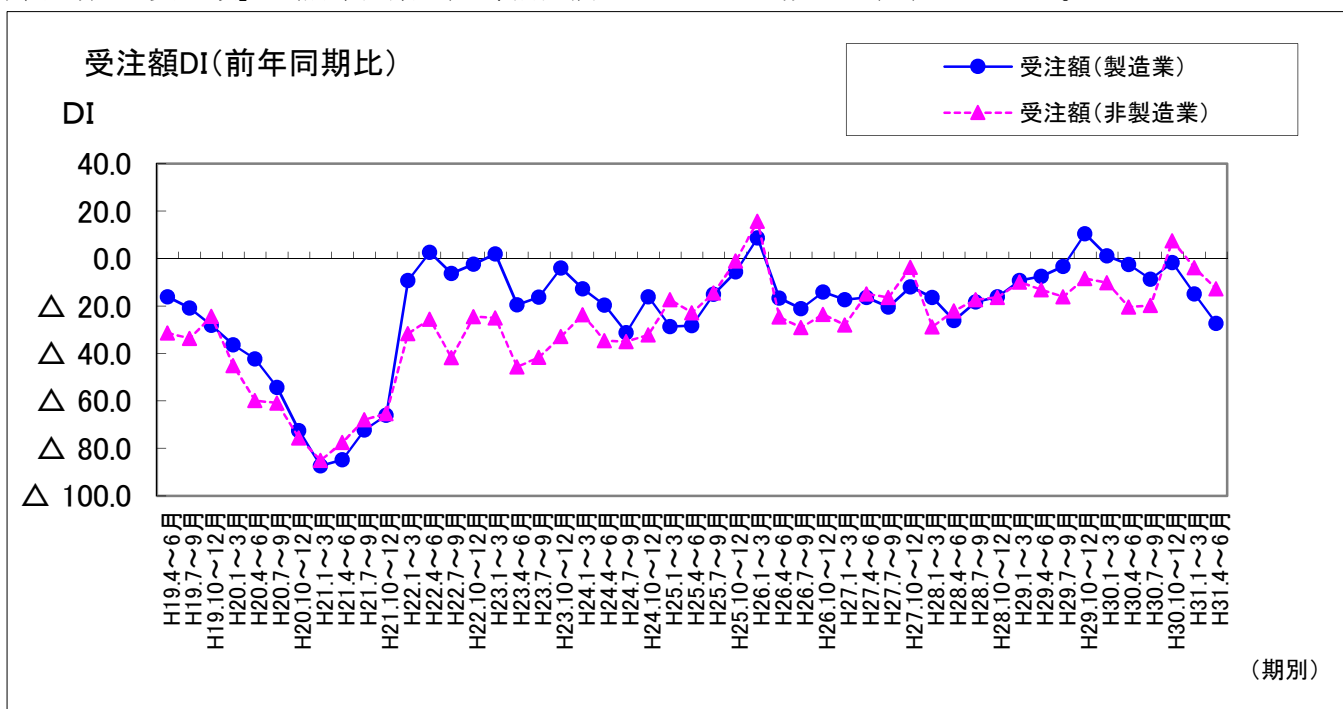
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査と横ばいの(-)9となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より12ポイント減少の(-)27となった。

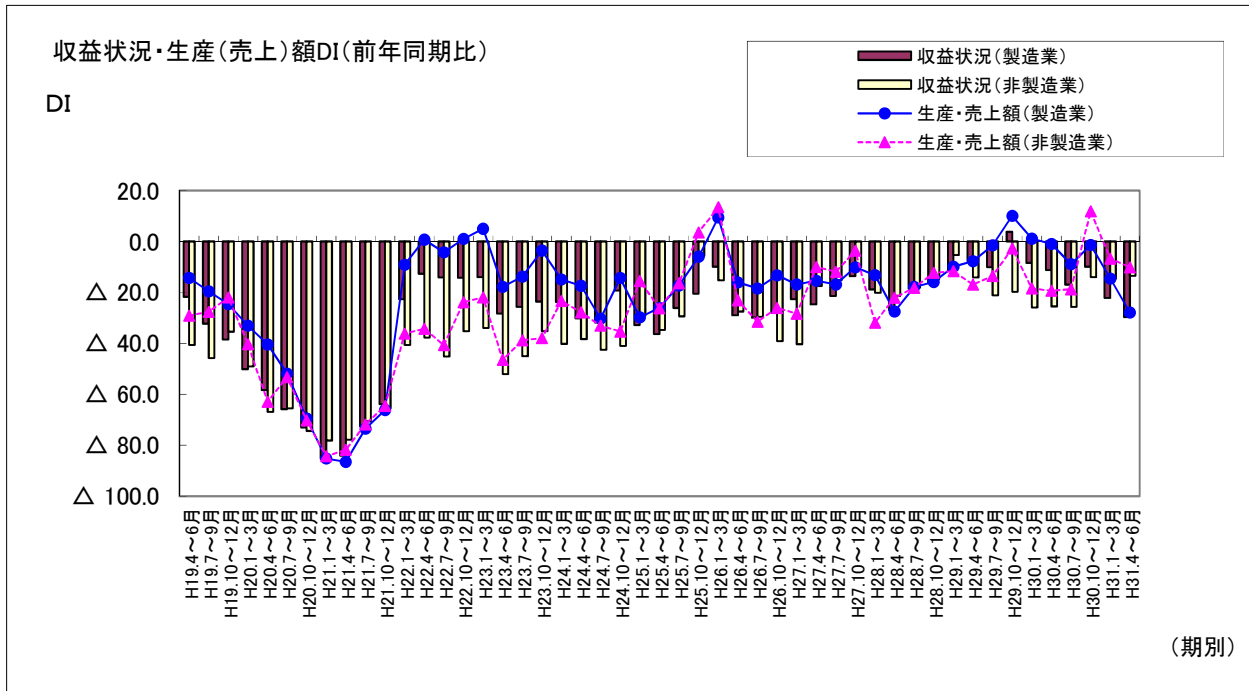
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より9ポイント減少の(-)13となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、13ポイント減少の(-)28となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、8ポイント減少の(-)30となった。

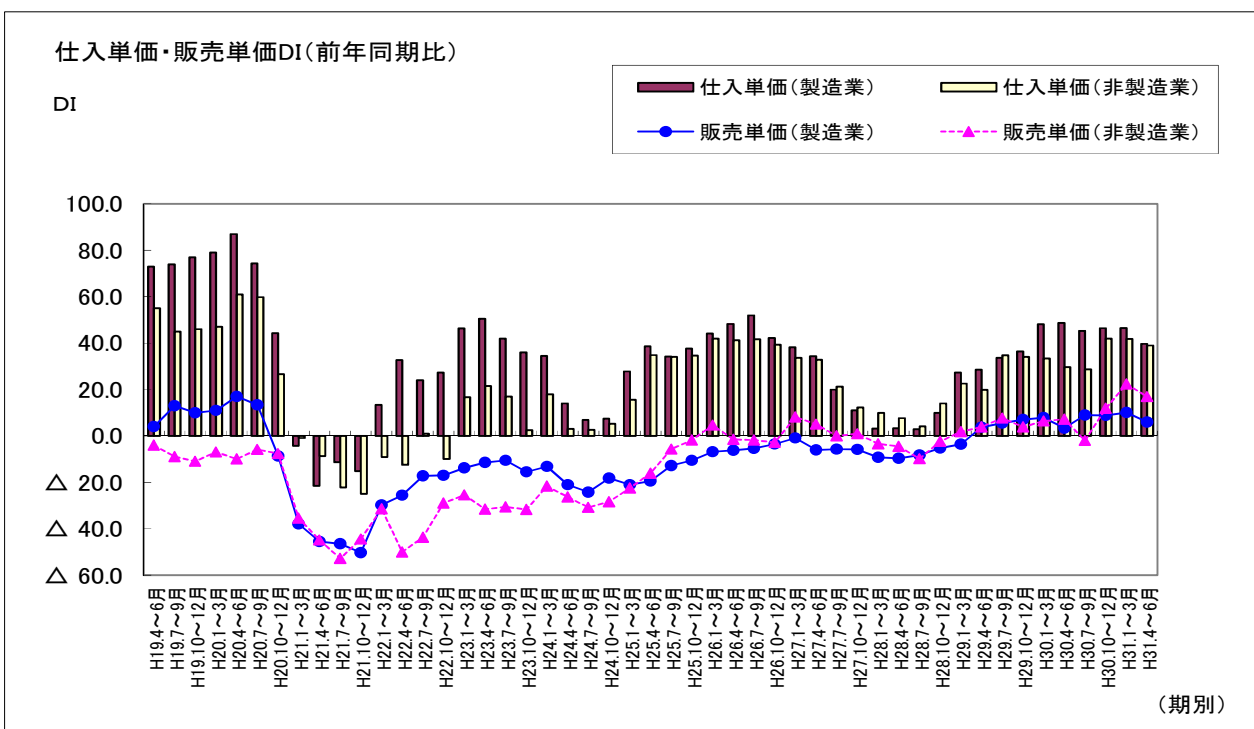
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、3ポイント減少の(-)10となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(-)14となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、4ポイント減少の(+)6となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は7ポイント減少の(+)40となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については5ポイント減少の(+)17、「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(+)39となった。



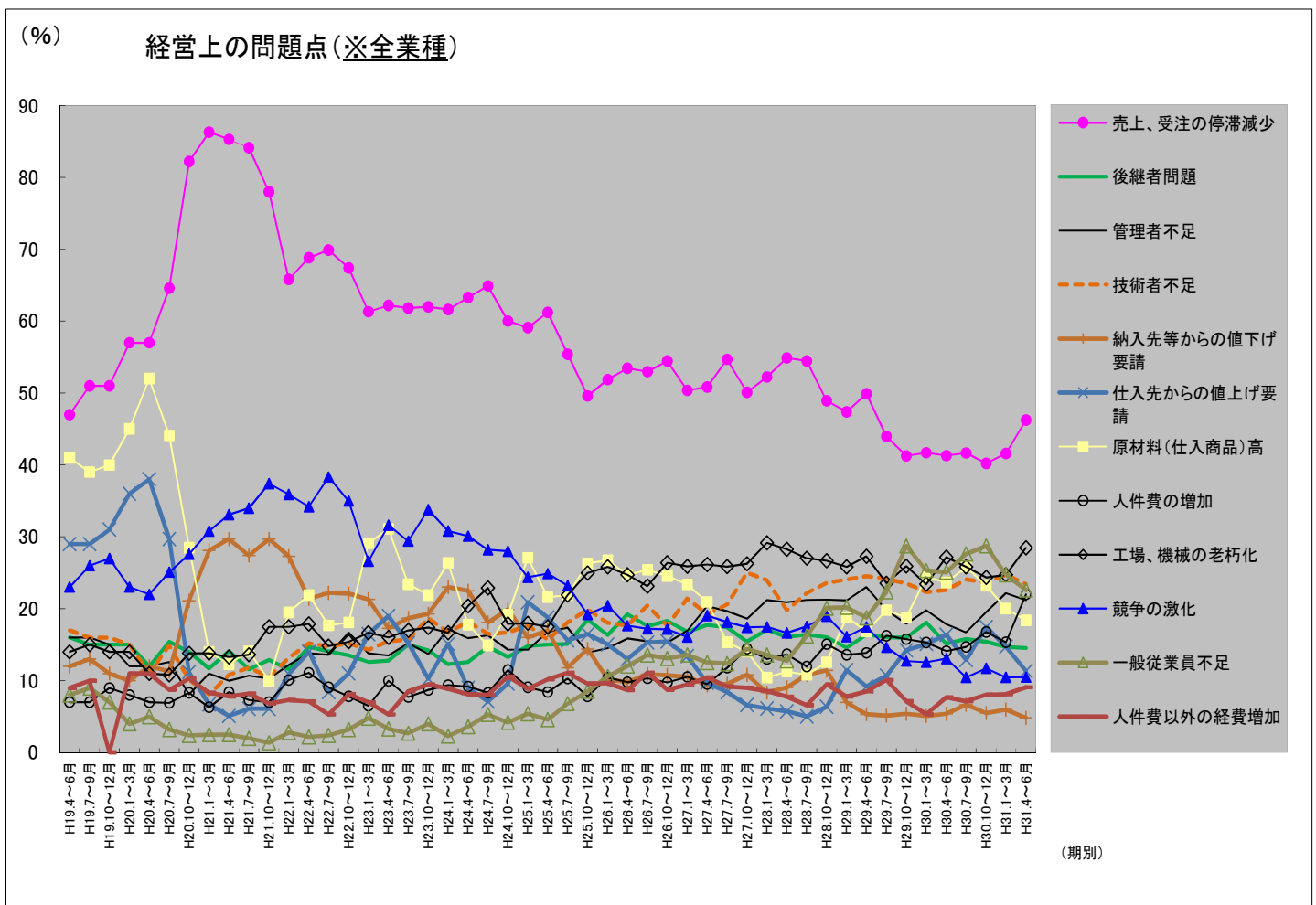
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が再び鮮明に

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が47%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が33%（前回より4%増加）、「技術者不足」が27%（前回より1%増加）、「人件費の増加」が22%（前回より8%増加）、「一般従業員不足」が21%（前回より2%減少）、「管理者不足」が21%（前回と横ばい）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が44%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が28%（前回より5%減少）、「管理者不足」が22%（前回より3%減少）、「人件費の増加」が21%（前回より1%減少）、「競争の激化」が21%（前回より4%増加）と続いた。

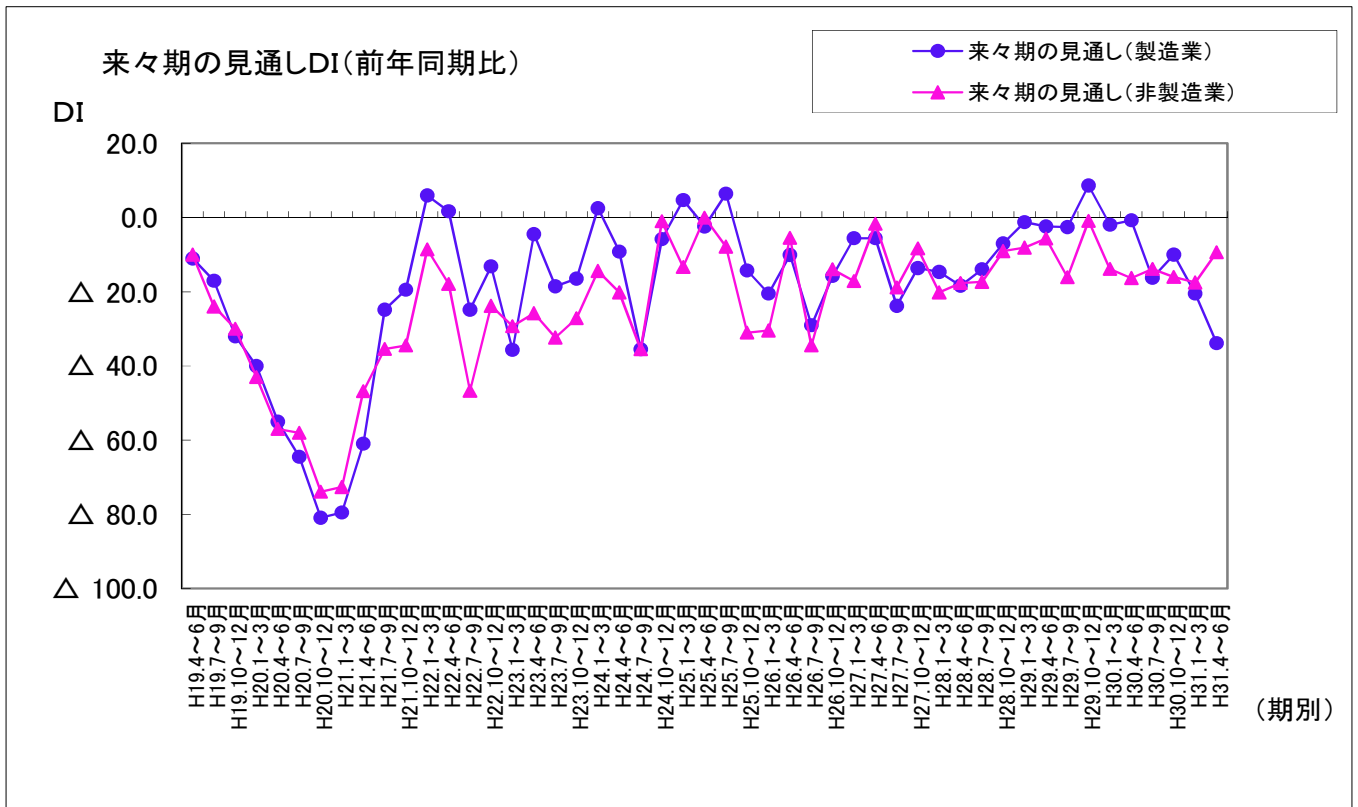
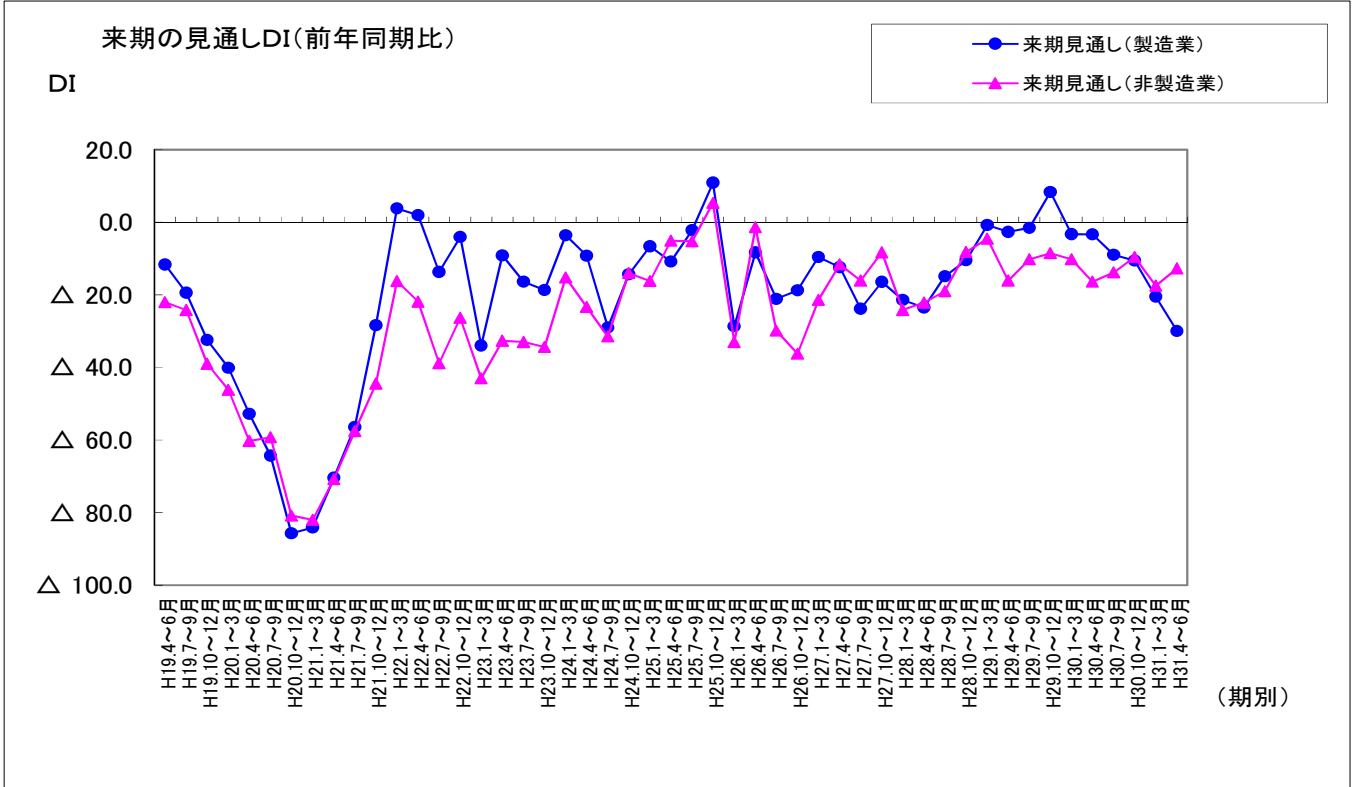
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業は先行きの見通しに懸念、非製造業は来期以降について改善の見通し

製造業の「来期の見通し(令和元年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)30、「来々期の見通し(令和元年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)34となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和元年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)13、「来々期の見通し(令和元年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)9となった。



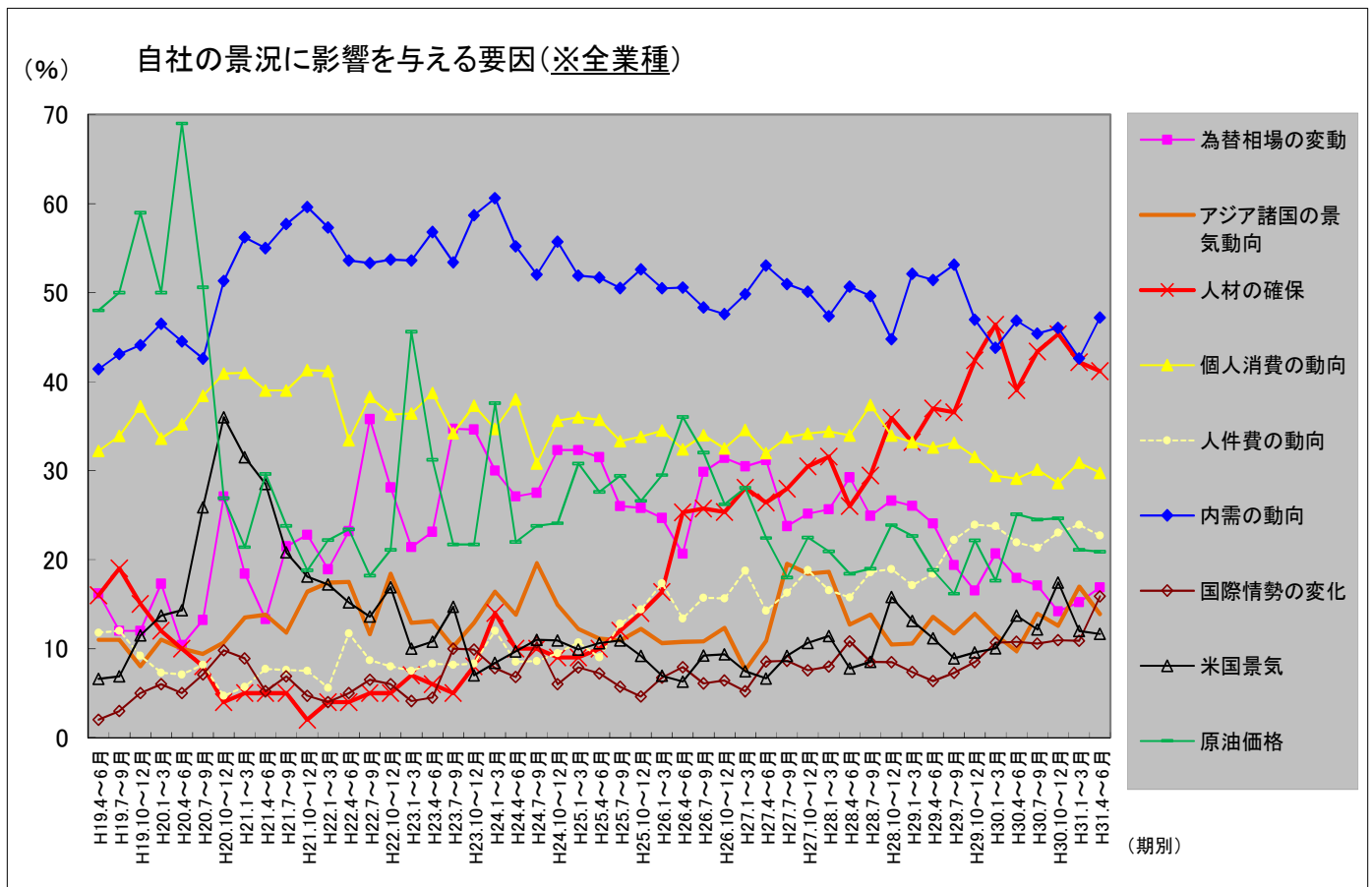
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「内需の動向」や「国際情勢変化」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が48%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が39%（前回より2%減少）、「個人消費の動向」が28%（前回より1%減少）、「人件費の動向」が21%（前回より2%減少）、「原油価格」が21%（前回より1%減少）、と続いた。

非製造業では、「人材の確保」が47%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が44%（前回と横ばい）、「個人消費の動向」が37%（前回と横ばい）、「人件費の動向」が28%（前回より1%増加）、「原油価格」が20%（前回より1%増加）、と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



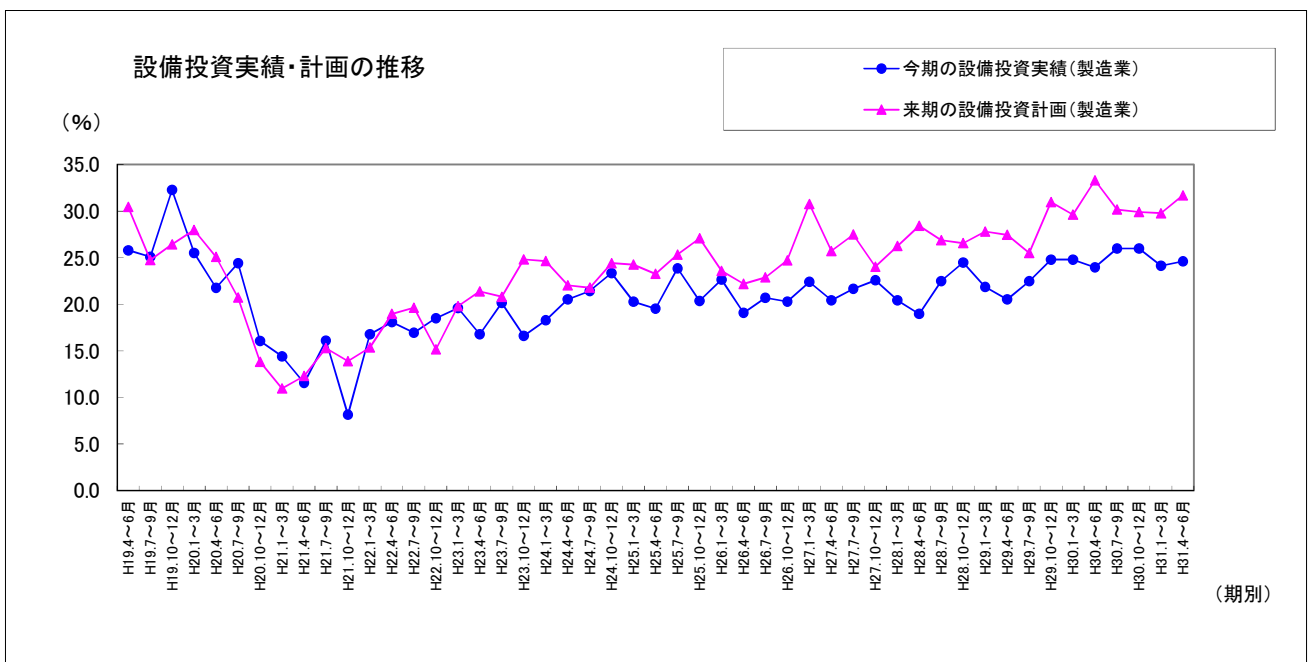
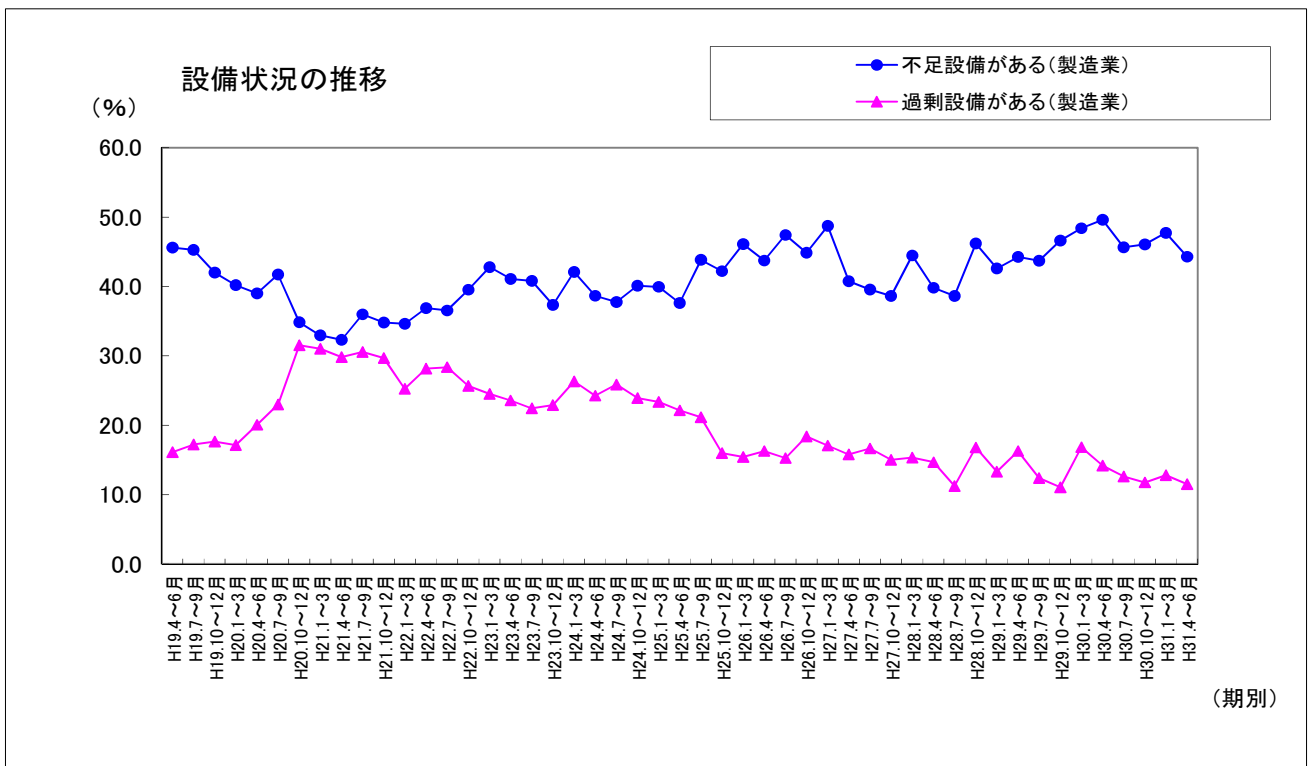
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

過剰設備の割合が減少し、新たな設備投資に備える傾向が見られる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は12%（前回より1%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は44%（前回より4%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成31年4月～令和元年6月）に実績がある」と回答した企業は25%（前回より1%増加）、「来期以降（令和元年7月～12月）に投資計画がある」と回答した企業は32%（前回より2%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が63%（前回より3%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が45%（前回より5%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が43%（前回より3%増加）、「生産性の向上」が42%（前回より1%減少）、「社内環境施設の向上」が21%（前回より1%増加）と続いた。

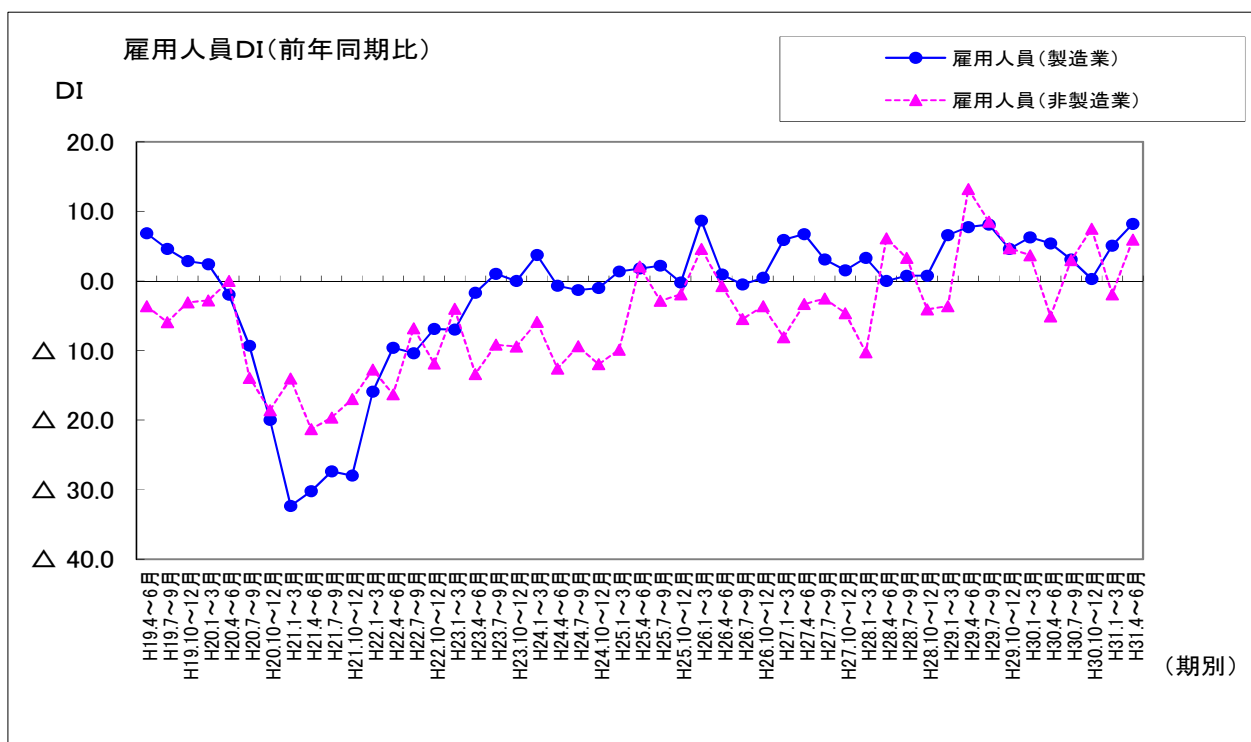
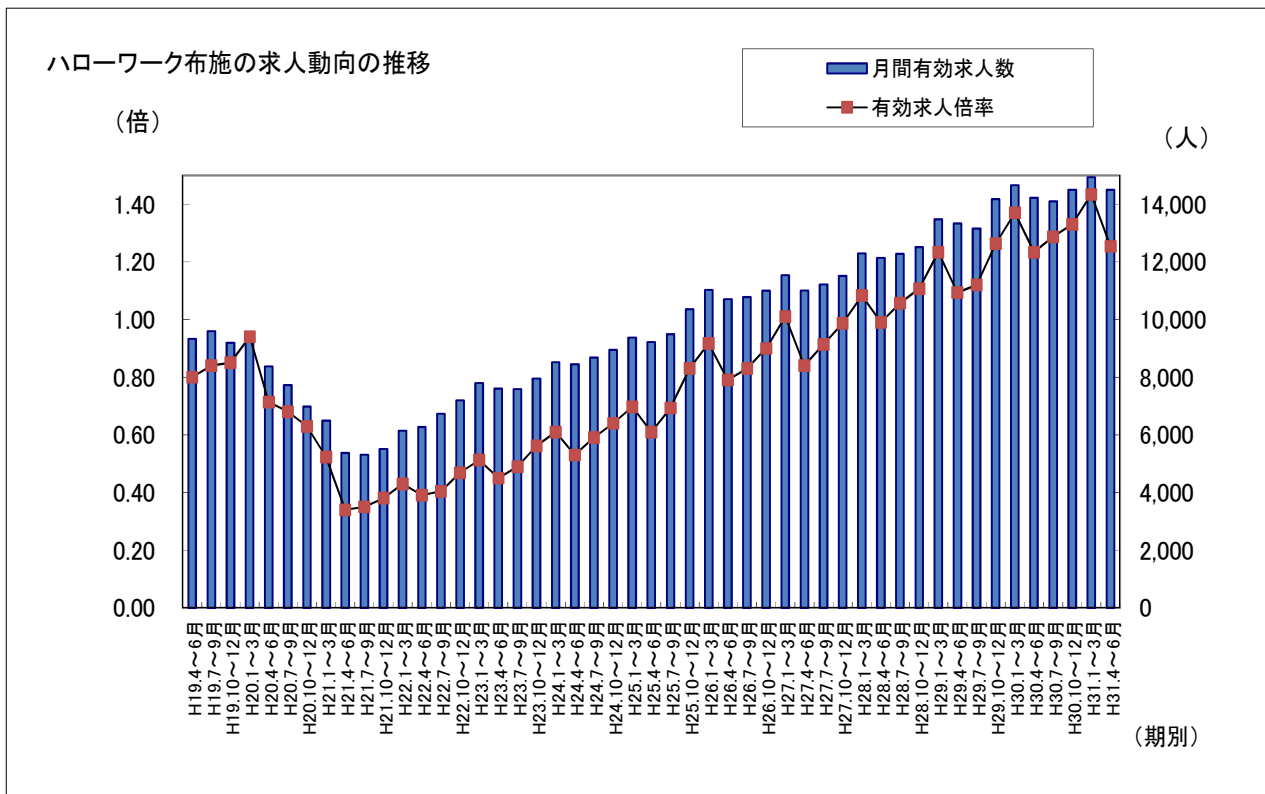


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

製造業・非製造業ともに「雇用人員」DIが増加し、雇用に対する積極的な傾向が見られる

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成31年4月～令和元年6月期の3ヶ月平均は1.25となり、前期(平成31年1月～3月)の3ヶ月平均と比較すると減少した。ただし、4月～6月期の減少については毎年の傾向であり、雇用市場の不服感とは感じられない。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント増加の(+)8、非製造業は、前回調査時より8ポイント増加の(+)6となった。



◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内中小企業の製造業の景況感は悪化し、非製造業は横ばいという結果となった。

製造業については、「受注額」DIや「生産・売上額」DIの減少幅が大きかったことから、収益状況を圧迫し、景況感の悪化に繋がったものと考えられる。一方、非製造業においては、「収益状況」が微増で改善する中、景況感は横ばいとなった。

雇用状況については、人手不足の声が多く聞かれる中で、製造業・非製造業ともに雇用人員DIは増加傾向にあり、市内中小企業が積極的に採用活動をしていることがうかがえる。

景気の見通しについては、市内企業からも先行きを不安視する声はあがっており、特に受注の減少や米中貿易摩擦を始めとする海外経済の動向等に対する懸念があり、今後とも注視が必要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	391	35.9%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	46	13	28.3%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	84	12	14.3%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	25	35.2%
総計	1500	509	33.9%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

